



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月30日

上場会社名 ブロードメディア株式会社
コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 押尾 英明 TEL 03-6439-3983
定時株主総会開催予定日 平成30年6月29日 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	10,800	3.7	86	121.6	79		232	
29年3月期	10,413	4.6	38		14		426	

(注) 包括利益 30年3月期 455百万円 (%) 29年3月期 359百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	3.17		11.4	1.1	0.8
29年3月期	6.22		21.5	0.2	0.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 26百万円 29年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	6,540	2,884	36.6	30.73
29年3月期	7,278	2,420	23.3	24.64

(参考) 自己資本 30年3月期 2,396百万円 29年3月期 1,692百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	98	234	358	1,616
29年3月期	416	42	407	2,304

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		0.00	0.00			
30年3月期		0.00		0.00	0.00			
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,700	8.3	50	41.9	40	49.4	80		1.09

詳細については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	79,147,323 株	29年3月期	69,861,611 株
期末自己株式数	30年3月期	1,157,427 株	29年3月期	1,157,332 株
期中平均株式数	30年3月期	73,458,912 株	29年3月期	68,545,375 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 平成30年1月30日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関するお知らせ」及び平成30年3月14日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる現在の状況に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である(株)釣りビジョンにおいて架空取引の存在が確認されたことから、社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

その後、平成30年4月13日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる調査状況のお知らせ」及び平成30年5月23日付で公表いたしました「第三者委員会の調査報告受領に関するお知らせ」のとおり、第三者委員会を設置し調査が完了しております。

これらの調査により、(株)釣りビジョンにおける架空取引に該当する取引は全て確認できたことから、当決算短信に記載している当連結会計年度及び過年度の数値・増減比等につきましては、架空取引に該当する全ての取引を取り消す訂正を行った後の数値となっております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(修正再表示)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成30年1月30日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関するお知らせ」、及び平成30年3月14日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる現在の状況に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社である(株)釣りビジョンにおいて架空取引の存在が確認されたことから、社内調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。

その後、平成30年4月13日付で公表いたしました「連結子会社の架空取引被害に関わる調査状況のお知らせ」及び平成30年5月23日付で公表いたしました「第三者委員会の調査報告受領に関するお知らせ」のとおり、第三者委員会を設置し調査が完了しております。これらの調査により、(株)釣りビジョンにおける架空取引に該当する取引は全て確認できたことから、当決算短信に記載している当連結会計年度及び過年度の数値・増減比等につきましては、架空取引に該当する全ての取引を取り消す訂正を行った後の数値となっております。

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動影響により先行き不透明な状況が続いたものの、企業業績や雇用環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済情勢のもと、当社グループは「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントの下で事業を進めております。

売上高は、前連結会計年度と比べ387,031千円(3.7%)増加し、10,800,990千円(前連結会計年度は10,413,959千円)となりました。「放送」「スタジオ」は減収となりましたが、他の3つのセグメントが増収となったことで、売上高は増加いたしました。

営業利益は、86,145千円(前連結会計年度は38,868千円)となりました。「コンテンツ」が黒字化したことや「技術」が好調に推移したことにより、「放送」「スタジオ」「ネットワーク営業」の減益を吸収し、増益となりました。

経常利益は、79,338千円の利益(前連結会計年度は14,234千円の損失)となりました。営業増益に加え、為替差益や持分法による投資利益を計上したことが主な要因となり、経常利益も黒字となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、232,766千円の損失(前連結会計年度は426,523千円の損失)となりました。役員退職慰労引当金戻入額を特別利益に計上したことに加え、更にルネサンス・アカデミー(株)やデジタルシネマ倶楽部(株)を完全子会社化したことにより、非支配株主に帰属する当期純利益が減少し、両社が連結納税の対象となったことから、税金費用が減少しました。しかしながら、連結子会社である(株)釣りビジョンの架空取引被害に伴い、貸倒引当金繰入額543,642千円を特別損失に計上したことが大きく影響し、純損失を計上することとなりました。

当連結会計年度における各セグメントの売上高及び営業損益の概況は、以下のとおりです。

①コンテンツ

「コンテンツ」セグメントは、クラウドゲームサービス、デジタルメディアサービス、教育サービスで構成されており、テレビ・PC向けの動画配信、スマホ・タブレット向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校に至るまでの広範な事業を行っております。

教育サービスは、入学生徒数が増加したことに加え、大阪校における生徒単価が上がったことで、増収増益となり、デジタルメディアサービスは、売上が伸びたことで、営業損失が縮小いたしました。また、クラウドゲーム事業の売上は前年同期と同水準になりましたが、コストの抑制等により営業損失は縮小いたしました。これらの結果、売上高は、前連結会計年度と比べ138,016千円(6.9%)増加し、2,148,844千円(前連結会計年度は2,010,827千円)となり、営業損益は14,722千円の利益(前連結会計年度は220,782千円の損失)と黒字化いたしました。

②放送

「放送」セグメントは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等あての番組供給事業を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ129,462千円(4.2%)減少し、2,980,496千円(前連結会計年度は3,109,959千円)、営業利益は87,664千円(前連結会計年度は164,006千円)となりました。

一部の視聴料収入が減少したこと等が影響し、減収減益となりました。

③スタジオ

「スタジオ」セグメントは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ91,184千円(3.4%)減少し、2,592,691千円(前連結会計年度は2,683,875千円)、営業利益は47,630千円(前連結会計年度は173,230千円)となりました。

番組販売事業はテレビ向け番組販売が増加し、増収増益となりました。一方、制作事業の受注が減少したことや映画配給事業のビデオ販売等が減少したことが影響し、「スタジオ」セグメントは減収減益となりました。

④技術

「技術」セグメントは、デジタルシネマサービス及び「ブロードメディア*CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービス及びホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ329,028千円（16.6%）増加し、2,311,197千円（前連結会計年度は1,982,169千円）、営業利益は384,780千円（前連結会計年度は341,703千円）となりました。

CDNサービスにて取り扱うソリューションや、サービスの拡大が売上高の増加に貢献いたしました。また、前期において技術サービスに係る固定資産を減損処理したことから、売上原価が減少いたしました。これらの結果、増収増益となりました。

⑤ネットワーク営業

「ネットワーク営業」セグメントは、ブロードバンド回線（SoftBank 光、SoftBank Air）やISPサービス、携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、前連結会計年度と比べ140,632千円（22.4%）増加し、767,760千円（前連結会計年度は627,128千円）、営業利益は4,587千円（前連結会計年度は10,457千円）となりました。

「SoftBank Air」の販売が伸びていること等により売上高は増加しましたが、傘下代理店へ支払うインセンティブが上昇傾向にあること等が影響し、増収減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、売掛金やテレビ向け番組販売の仕入が増加した一方、現金及び預金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ772,256千円減少し、4,721,827千円となりました。固定資産は、連結子会社である(株)釣りビジョンの架空取引被害に伴い、業務委託先に対する債権に対して貸倒引当金を計上したことに加え、リース資産が減少しましたが、グループの拠点集約にかかる固定資産や差入保証金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ34,214千円増加し、1,818,404千円となりました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末に比べ738,042千円減少し、6,540,232千円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前受金や未払法人税等が減少した一方、買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ46,650千円増加し、2,930,942千円となりました。固定負債は、制度廃止によって役員退職慰労引当金が減少したことやリース債務が減少したことに加え、新株予約権の行使によって新株予約権付社債が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,248,653千円減少し、724,824千円となりました。これらの結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ1,202,003千円減少し、3,655,766千円となりました。

(ハ) 純資産

親会社株主に帰属する純損失232,766千円を計上した一方で、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金が増加したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ463,961千円増加し、2,884,465千円となりました。これにより、自己資本比率は36.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ687,414千円減少し、1,616,807千円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス98,065千円（前年同期はプラス416,431千円）となりました。税金等調整前当期純損失を計上したことに加え、売上債権やたな卸資産が増加したこと等によりマイナスとなりました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得や、グループ会社の拠点を集約することに伴い、敷金の差入による支出があったこと等から、マイナス234,624千円（前年同期はプラス42,255千円）となりました。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済やデジタルシネマ倶楽部（株）の完全子会社化に伴う株式の追加取得による支出があったこと等により、マイナス358,595千円（前年同期はプラス407,429千円）となりました。

(参考) 当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期	平成29年 3月期	平成30年 3月期
自己資本比率 (%)	49.2	39.4	31.4	23.3	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.1	153.7	97.1	85.9	89.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	276.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	0.7	5.3	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注) 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注) 3 キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注) 4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注) 5 平成26年3月期、平成27年3月期および平成30年3月期については、キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(注) 6 平成28年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、1,000%を超えるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

平成31年3月期の業績見通しにつきましては、各セグメントの売上高・営業利益ともに増収増益となることを見込んでおります。一方で、前期に判明した連結子会社である(株)釣りビジョンの架空取引被害に関連する第三者委員会設置に係る費用や過年度の決算修正に伴う監査費用等が、主に上期（4月～9月）において、一時的な費用として発生することを見込んでおります。そのため、当該費用の現時点での概算額である約150百万円を全社費用として業績予想に織り込んでおります。

これらの結果、前期と比較して売上高は増加いたしますが、営業利益及び経常利益は減少することを見込んでおります。

また、本件に関わる税金の更生手続きや損害賠償請求等を進めてまいります。現時点において回収額を合理的に見積もることが困難であることから、その回収を業績見通しには織り込んでおりません。

[連結業績予想]

(単位：百万円)

	平成31年3月期 通期
売上高	11,700
営業利益	50
経常利益	40
親会社株主に帰属する当期純損失	△80

(注) 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループにおける各報告セグメントの主要な事業の内容等は、以下のとおりです。

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	事業内容	主な業務の内容	主な連結子会社
コンテンツ	クラウドゲームサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・クラウドゲーム機「G-cluster」の販売及びクラウドゲームサービスの提供 ・通信事業者へのクラウドゲームプラットフォーム提供及びゲーム事業者へのクラウドゲーム機能提供 ・スマートフォン向けクラウドゲームアプリの提供 	ブロードメディアGC(株) Oy Gamecluster Ltd.
	デジタルメディアサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・マルチデバイス向けコンテンツ配信サービス「クランクイン!ビデオ」、「クランクイン!コミック」の提供 ・スマートフォンサイト「クランクイン!」等の企画・運営 ・モバイルサイト「ハリウッドチャンネル」等、複数サイトの企画・運営 	ハリウッドチャンネル(株)
	教育サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・イーラーニングシステムを利用した単位制・通信制高校「ルネサンス高等学校」「ルネサンス豊田高等学校」「ルネサンス大阪高等学校」の運営 	ルネサンス・アカデミー(株)
放送	釣り専門チャンネル	<ul style="list-style-type: none"> ・衛星基幹放送事業「BS釣りビジョン」の番組制作、放送及び、ケーブルテレビ局等への番組供給 ・映像の受託制作 	(株)釣りビジョン
スタジオ	制作事業	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語字幕制作、日本語吹替制作、文字放送字幕制作、番組宣伝制作 	ブロードメディア・スタジオ(株)
	番組販売事業	<ul style="list-style-type: none"> ・ハリウッド映画等のテレビ局への供給 	
	映画配給事業	<ul style="list-style-type: none"> ・劇場映画の製作・配給、DVD/Blu-rayの発売、テレビ放映権の販売、VOD権の販売 	
技術	デジタルシネマサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア*CDN for theaterの提供、及び上映システム的设计・販売及びレンタル 	—
		<ul style="list-style-type: none"> ・映画館へデジタル機材の導入を推進する配給・興行向けVFPサービスの提供 	デジタルシネマ倶楽部(株)
	CDNサービス	<ul style="list-style-type: none"> ・コンテンツを最適な形で配信するCDNサービスの提供 	ブロードメディア・テクノロジーズ(株)
	ホスピタリティ・ネットワーク	<ul style="list-style-type: none"> ・ホテルの客室、会議室へのインターネットサービスの提供、機器の監視及び保守サービスの提供 	(注) 1
ネットワーク営業	ブロードバンド回線販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「SoftBank 光」サービスの販売 ・「SoftBank Air」サービスの販売 ・「Yahoo! BB」及びその他商材の販売 	—
	ISPサービス販売	<ul style="list-style-type: none"> ・「Yahoo! BB」ISPサービスの販売 	
	携帯電話サービスの取扱い	<ul style="list-style-type: none"> ・「ソフトバンク・モバイル」の携帯電話サービスや携帯端末の取り扱い 	
全社費用		<ul style="list-style-type: none"> ・ブロードメディア(株)本社の管理業務(人事総務、財務経理、法務等)及びグループ会社の統括管理 	—
その他(注) 2		<ul style="list-style-type: none"> ・中国における、釣り番組のコンサルティング、釣りポータルサイトの運営、釣り関連商品の販売、釣り大会の運営等 	湖南快樂垂釣發展有限公司
		<ul style="list-style-type: none"> ・全テレビ番組録画機の企画・製造・販売、及びテレビ番組ソーシャルサービスの運営 	ガラボン(株)

(注) 1 第1四半期連結累計期間において、CDNソリューションズ(株)はルーネット・システムズ(株)を吸収合併し、ブロードメディア・テクノロジーズ(株)に商号変更いたしました。
 2 「その他」に含まれる事業は、全て持分法適用関連会社における事業であるため、報告セグメントには含まれておりません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び期間での比較可能性を確保するため、日本基準で連結財務諸表を作成しております。国際会計基準の適用については、今後検討を進めていく方針です。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,304,221	1,616,807
受取手形及び売掛金	1,147,977	1,297,506
商品及び製品	41,500	18,324
仕掛品	97,616	95,677
原材料及び貯蔵品	18,676	18,351
番組勘定	1,129,248	1,308,385
繰延税金資産	44,823	38,893
未収入金	570,616	31,470
未収還付法人税等	5,058	29,613
その他	141,624	276,325
貸倒引当金	△7,279	△9,529
流動資産合計	5,494,084	4,721,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	408,932	447,053
減価償却累計額	△298,361	△299,904
建物（純額）	110,570	147,148
機械及び装置	34,703	35,208
減価償却累計額	△17,333	△20,425
機械及び装置（純額）	17,369	14,782
工具、器具及び備品	529,017	600,801
減価償却累計額	△372,500	△407,079
工具、器具及び備品（純額）	156,516	193,721
リース資産	1,538,483	1,560,144
減価償却累計額	△1,045,780	△1,158,759
リース資産（純額）	492,703	401,385
その他	8,650	3,656
減価償却累計額	△1,770	△1,825
その他（純額）	6,879	1,830
有形固定資産合計	784,039	758,868
無形固定資産		
のれん	109,554	94,330
ソフトウェア	52,984	65,964
その他	44,255	33,912
無形固定資産合計	206,795	194,207
投資その他の資産		
投資有価証券	231,994	219,870
関係会社出資金	239,937	299,421
長期貸付金	123,500	108,500
繰延税金資産	65,084	64,882
破産更生債権等	1,386,683	1,906,698
その他	256,933	280,723
貸倒引当金	△1,510,778	△2,014,768
投資その他の資産合計	793,355	865,328
固定資産合計	1,784,189	1,818,404
資産合計	7,278,274	6,540,232

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	689,076	832,461
短期借入金	210,000	216,902
リース債務	279,416	265,729
未払金	307,300	339,128
未払費用	140,938	162,447
未払法人税等	121,950	55,856
未払消費税等	56,187	25,951
前受金	761,449	665,856
賞与引当金	122,851	116,737
その他	195,121	249,870
流動負債合計	2,884,291	2,930,942
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	975,000	-
リース債務	661,402	469,792
退職給付に係る負債	153,530	178,485
役員退職慰労引当金	115,833	-
その他	67,711	76,547
固定負債合計	1,973,477	724,824
負債合計	4,857,769	3,655,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,969,996	3,457,496
資本剰余金	2,412,527	2,859,329
利益剰余金	△3,549,019	△3,788,321
自己株式	△175,245	△175,253
株主資本合計	1,658,258	2,353,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,315	△2,292
為替換算調整勘定	35,813	45,519
その他の包括利益累計額合計	34,498	43,227
非支配株主持分	727,748	487,988
純資産合計	2,420,504	2,884,465
負債純資産合計	7,278,274	6,540,232

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	10,413,959	10,800,990
売上原価	6,455,372	6,956,216
売上総利益	3,958,586	3,844,774
販売費及び一般管理費	3,919,717	3,758,628
営業利益	38,868	86,145
営業外収益		
受取利息	155	682
受取配当金	1,939	1,978
為替差益	10,524	18,620
貸倒引当金戻入額	27,165	15,011
持分法による投資利益	-	26,490
出資金運用益	11,358	-
その他	19,108	14,186
営業外収益合計	70,250	76,970
営業外費用		
支払利息	78,535	63,185
持分法による投資損失	26,637	-
その他	18,180	20,592
営業外費用合計	123,354	83,777
経常利益又は経常損失(△)	△14,234	79,338
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	-	64,916
持分変動利益	-	11,167
特別利益合計	-	76,084
特別損失		
貸倒引当金繰入額	-	543,642
減損損失	153,925	-
その他	11,990	-
特別損失合計	165,915	543,642
税金等調整前当期純損失(△)	△180,150	△388,219
法人税、住民税及び事業税	161,640	70,033
法人税等調整額	8,988	6,131
法人税等合計	170,629	76,164
当期純損失(△)	△350,780	△464,384
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	75,743	△231,618
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△426,523	△232,766

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失(△)	△350,780	△464,384
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,306	△977
為替換算調整勘定	2,532	2,390
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,232	7,928
その他の包括利益合計	△8,393	9,341
包括利益	△359,173	△455,042
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△434,916	△223,424
非支配株主に係る包括利益	75,743	△231,618

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,932,496	2,589,903	△3,122,496	△175,245	2,224,657
当期変動額					
新株の発行	25,000	25,000			50,000
新株の発行(新株予約権の行使)	12,500	12,500			25,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△426,523		△426,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△214,875			△214,875
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	37,500	△177,375	△426,523	—	△566,399
当期末残高	2,969,996	2,412,527	△3,549,019	△175,245	1,658,258

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△2,621	45,513	42,891	250	869,129	3,136,928
当期変動額						
新株の発行						50,000
新株の発行(新株予約権の行使)						25,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△426,523
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△217,124	△432,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,306	△9,699	△8,393	△250	75,743	67,100
当期変動額合計	1,306	△9,699	△8,393	△250	△141,381	△716,423
当期末残高	△1,315	35,813	34,498	—	727,748	2,420,504

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,969,996	2,412,527	△3,549,019	△175,245	1,658,258
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	487,500	487,500			975,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△232,766		△232,766
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△40,698			△40,698
自己株式の取得				△8	△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6,534		△6,534
当期変動額合計	487,500	446,801	△239,301	△8	694,991
当期末残高	3,457,496	2,859,329	△3,788,321	△175,253	2,353,250

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	△1,315	35,813	34,498	727,748	2,420,504
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					975,000
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△232,766
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					△40,698
自己株式の取得					△8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△977	9,706	8,729	△239,759	△237,565
当期変動額合計	△977	9,706	8,729	△239,759	463,961
当期末残高	△2,292	45,519	43,227	487,988	2,884,465

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△180,150	△388,219
減価償却費	365,743	281,292
減損損失	153,925	-
のれん償却額	16,100	17,045
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△25,042	530,094
賞与引当金の増減額(△は減少)	25,221	△6,113
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,270	24,955
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,083	△115,833
受取利息及び受取配当金	△2,095	△2,661
支払利息	78,535	63,185
持分法による投資損益(△は益)	26,637	△26,490
持分変動損益(△は益)	-	△11,167
売上債権の増減額(△は増加)	71,835	△149,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	249,295	△153,697
仕入債務の増減額(△は減少)	△184,235	143,385
前受金の増減額(△は減少)	183,557	△96,564
未払又は未収消費税等の増減額	9,866	△40,999
その他	△185,362	47,955
小計	637,186	116,758
利息及び配当金の受取額	2,080	2,673
利息の支払額	△78,427	△62,929
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△144,408	△154,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,431	△98,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△104,197	△170,108
投資有価証券の取得による支出	△27,000	△2,750
出資金の回収による収入	119,465	-
貸付けによる支出	-	△57,750
貸付金の回収による収入	15,000	15,000
その他	38,987	△19,016
投資活動によるキャッシュ・フロー	42,255	△234,624
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	110,000	-
新株予約権付社債の発行による収入	1,000,000	-
株式の発行による収入	50,000	-
非支配株主からの株式取得による支出	△432,000	△48,840
配当金の支払額	△2	-
リース債務の返済による支出	△320,317	△309,747
その他	△250	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,429	△358,595
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,815	3,870
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	862,301	△687,414
現金及び現金同等物の期首残高	1,432,125	2,304,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	9,794	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,304,221	1,616,807

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（修正再表示）

当連結会計年度において、当社の連結子会社である（株）釣りビジョンにおける架空取引被害が存在することが判明したため、誤謬の訂正を行っております。その結果、前連結会計年度の総資産及び純資産が521,813千円減少（前連結会計年度の期首純資産額に対する累積的影響額は372,950千円の減少）し、売上高は2,744,160千円、営業利益・経常損益・税金等調整前当期純損益は148,862千円、親会社株主に帰属する当期純損益は76,183千円減少しております。また、前連結会計年度に係る1株当たり純資産額は3円86銭減少し、1株当たり当期純損失は1円11銭増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社は主に取り扱うサービスの種類別に本部を設置しており、基本的にはこれらの各本部及び各連結子会社を事業単位として、戦略を立案し事業活動を展開しております。従って、当社グループは、原則として当社グループを構成する各本部及び各連結子会社について、取り扱うサービスの類似性、組織体制、経営資源についての相互依存の状況等を勘案のうえ集約し、「コンテンツ」「放送」「スタジオ」「技術」「ネットワーク営業」の5つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンテンツ」セグメントでは、クラウドゲームサービス等の提供、マルチデバイス向けの動画配信、モバイル向けのコンテンツ配信及び広域通信制高校の運営に至るまで広範な事業を行っております。「放送」セグメントでは、釣り専門番組「釣りビジョン」の制作、並びにBS・CS放送及びケーブルテレビ局等向けの番組供給事業を行っております。「スタジオ」セグメントでは、映画やドラマ等の映像作品の調達、日本語字幕・吹替制作から、その作品の配給、販売を行っております。「技術」セグメントでは、デジタルシネマサービス、CDNサービス及びホテルの客室等へのインターネットサービスを提供しております。「ネットワーク営業」セグメントでは、ISPサービスや携帯電話サービス、ブロードバンド回線等の販売活動を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク営業	計		
売上高	2,010,827	3,109,959	2,683,875	1,982,169	627,128	10,413,959	—	10,413,959
セグメント利益又は損失（△）	△220,782	164,006	173,230	341,703	10,457	468,615	△429,747	38,868
セグメント資産	909,056	2,066,183	1,441,866	885,688	189,548	5,492,343	1,785,930	7,278,274
その他の項目								
減価償却費	41,403	100,104	72,302	151,141	—	364,952	791	365,743
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	128,801	35,146	41,884	38,923	—	244,756	9,878	254,634

（注）セグメント資産のその他1,785,930千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他9,878千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他	合計
	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	計		
売上高	2,148,844	2,980,496	2,592,691	2,311,197	767,760	10,800,990	—	10,800,990
セグメント利益又は損失(△)	14,722	87,664	47,630	384,780	4,587	539,385	△453,239	86,145
セグメント資産	801,615	1,517,539	1,787,945	793,370	256,348	5,156,819	1,383,412	6,540,232
その他の項目								
減価償却費	21,935	73,936	71,356	111,260	—	278,488	2,804	281,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	30,216	70,763	98,802	3,111	—	230,894	51,663	282,558

(注) セグメント資産のその他1,383,412千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額のその他51,663千円は、各報告セグメントに属さない全社資産であります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額に差額があります。その差額の内容は報告セグメントに帰属しない共通の費用及び全社資産であり、主に、グループ本社(ブロードメディア株)の管理部門に係る費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
減損損失	60,367	—	—	84,470	—	9,087	153,925

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	6,107	6,642	—	3,350	—	—	16,100
当期末残高	69,521	19,374	—	20,658	—	—	109,554

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	コンテンツ	放送	スタジオ	技術	ネットワーク 営業	全社・消去	合計
当期償却額	7,053	6,642	—	3,350	—	—	17,045
当期末残高	64,290	12,731	—	17,308	—	—	94,330

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	24円64銭	30円73銭
1株当たり当期純損失	6円22銭	3円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—円—銭	—円—銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度においては、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、当連結会計年度においては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	426,523	232,766
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(千円)	426,523	232,766
期中平均株式数(株)	68,545,375	73,458,912

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。